

〔別 紙〕  
様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人仁清会

① ☒ 財団 ☐ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☒ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛媛県松山市三番町五丁目 12 番地 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 55 年 11 月 1 日

(4) 設立登記年月日 昭和 55 年 11 月 12 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	藤原 康史	医師 野本記念病院
常務理事	市川 武志	弁護士 松山中央法律事務所
理 事	松原 淳	医師 野本記念病院管理者
同	今村 陽一	医師 医療法人今村循環器内科 理事長
同	土井内純治	医師 医療法人かざはやクリニック
同	高本 洋平	野本記念病院 事務長
監 事	村上 孝範	税理士
同	越智 由希子	社会保険労務士
評議員	仙波 宏久	医療法第 46 条の四第二号 株式会社伊予銀行 専務取締役
同	徳永 勝	医師、医療法人翠昭会 徳永内科外科クリニック 理事長
同	村上 聡	医師、医療法人伝光会 立命クリニック 院長
同	山下 広高	医師、山下消化器外科クリニック 院長
同	加藤 弘正	歯科医師、医療法人かとう歯科 理事長
同	足立 岳彦	医療法第 46 条の四第二号 愛媛県官報販売所
同	檜垣 壽一	医師、医療法人檜垣小児科内科医院 理事長
同	川上 貴正	医師、医療法人一朋会 増田病院 院長
同	北田 隆	医療法第 46 条の四第二号 公認会計士
同	永井 一郎	医療法第 46 条の四第二号 元自由民主党愛媛県支部連合会

同	鈴木 貴明	医療法第 46 条の四第二号 工学博士
同	山田 瑞穂	医師、山田内科クリニック院長
同	宮内 聡一郎	医師、宮内消化器内科院長

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	野本病院	3810128557	愛媛県松山市三番町五丁目 12 番地 1	一般病床 99 床 [医療保険 99 床]

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
居宅介護支援事業所のもと	愛媛県松山市三番町五丁目 12 番地 1	平成 28 年 3 月 14 日指定

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年5月28日	令和5年度事業報告及び収支決算報告
〃	令和5年度会計監査報告
〃	理事及び監事選任
令和7年3月31日	令和7年度事業計画及び収支予算の決定
〃	令和7年度の借入金の最高限度額の決定
〃	理事である役職員の令和7年度の報酬の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人財団 仁清会  
所在地 松山市三番町五丁目12番地1

※医療法人整理番号 

			40
--	--	--	----

財 産 目 録  
(令和 7年 3月31日現在)

1. 資 産 額	934,952 千円
2. 負 債 額	590,531 千円
3. 純 資 産 額	344,421 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	260,536
B 固 定 資 産	674,416
C 資 産 合 計 (A + B)	934,952
D 負 債 合 計	590,531
E 純 資 産 (C - D)	344,421

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3-1

法人名 医療法人財団 仁清会

※医療法人整理番号

40

所在地 松山市三番町五丁目12番地1

## 貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流 動 資 産</b>	260,536	<b>I 流 動 負 債</b>	117,804
現 金 及 び 預 金	46,159	買 掛 金	35,990
医 業 未 収 金	200,001	未 払 金	16,770
棚 卸 資 産	13,371	短 期 借 入 金	24,000
前 払 費 用	1,131	未 払 費 用	847
役員従業員短期貸付	137	未 払 法 人 税 等	81
立 替 金	305	未 払 消 費 税 等	820
仮 払 金	632	前 受 金	44
貸 倒 引 当 金	△ 1,200	預 り 金	5,492
<b>II 固 定 資 産</b>	674,416	賞 与 引 当 金	33,760
1 有 形 固 定 資 産	649,978		
建 物	56,088	<b>II 固 定 負 債</b>	472,727
構 築 物	187	長 期 借 入 金	287,606
器 械 備 品	46,837	リ ー ス 債 務	64,794
車 両	0	退 職 給 与 引 当 金	120,327
その他の有形固定資	1,497		
土 地	484,750	負 債 合 計	590,531
リ ー ス 資 産	60,619		
2 無 形 固 定 資 産	13,014	科 目	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア	12,572	<b>I 資 本 金</b>	383,661
電 話 加 入 権	442	<b>II 利 益 剰 余 金</b>	△ 39,240
その他の無形固定資産		当 期 未 処 理 損 失	39,240
3 そ の 他 の 資 産	11,424	(うち、当期純損失)	114,824
敷 金	188		
役員従業員長期貸付	3,726	純 資 産 合 計	344,421
長 期 前 払 費 用	934	負 債 ・ 純 資 産 合 計	934,952
繰 延 消 費 税	6,576		
資 産 合 計	934,952		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人財団仁清会  
所在地 松山市三番町五丁目12番地1

※医療法人整理番号 40

損 益 計 算 書  
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,112,900
2 事業費用		1,251,398
本来業務事業損失		138,498
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		6,513
2 事業費用		7,366
附帯業務事業損失		853
事業損失		139,351
II 事業外収益		
補助金等収入	16,859	
患者外給食収入	2,236	
その他の医業外収益	8,613	27,708
III 事業外費用		
支払利息	2,865	
その他の医業外費用	1,169	4,034
経常損失		115,677
IV 特別利益		
前期損益修正益	1,594	1,594
V 特別損失		
固定資産除却損	584	
前期損益修正損	76	660
税引前当期純損失		114,743
法人税・住民税及び事業税	81	81
当期純損失		114,824

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人財団 仁清会  
所在地 松山市三番町五丁目12番地1

※医療法人整理番号 40

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当ありません。									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当ありません。							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 監事監査報告書

医療法人財団仁清会  
理事長 藤原 康史 殿

私たちは、医療法人財団仁清会の 2024 年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記帳と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

以上

2025 年 5 月 30 日

医療法人財団仁清会

2025. 6. 27

原本と相違ないことを証明する

松山市三番町5丁目12番地1  
医療法人財団 仁清会  
理事長 藤原 康史

監事

村上孝範

監事

越智由希子